

決 議

先の総選挙の結果は、これまでの政権運営に対する国民の判断であり、新たに誕生した自公政権には、実行性のある諸政策の展開と着実な成果を強く期待する。

低迷する日本経済の立て直しは急務であり、経済再生に向けた大胆な金融政策、財政政策については大いに期待するものである。ただし、国債の発行残高は増加の一途であり、国家財政の再建は喫緊の課題である。将来を担う子や孫の世代に負担だけを先送りすることになってはならず、将来を展望した財政規律の長期ビジョンを示すとともに、新たな産業経済政策の展開を望むものである。

地方も、住民生活に直結する社会保障費の増大、長引く経済不況により、厳しい財政状況に直面し多くの自治体が懸命な行財政改革を進めてきている。

このような中、自民党の税制改正案が公表されたが、代替財源の確保なしに自動車取得税等の廃止が行なわれれば、これ以上絞れるものもなく、社会保障関連事業の維持にも多大の影響が懸念されるためこのような地方の事情にも十分配慮した対応を求めるものである。また、将来的な消費増税により国民負担を強いることについては、経済の回復と国民の理解を得ることが必要であり実施については、十分な国民コンセンサスのもと実施することを強く願うものである。

町村の多くは、過疎や少子高齢化、地域経済の疲弊に直面しながらも、農地や森林を守り、国土保全、水源涵養、食料生産など国民生活の基盤を支えているという自負のもと日々必死の努力を続けているところである。

我々町村長もまた、住民に最も身近な地方自治を預かるものとして、地域住民の安心で安全な生活と、地域社会の存続と発展のため、その責務を果たすものであり、その実現のため下記事項について強く求める。

記

- 1 国家財政の健全化を図りつつ、諸政策の展開を行うこと。
- 1 誰もが安心できる持続可能な社会保障制度を確立することが重要であるが、地域のニーズや特性を反映した地域包括ケアシステムの構築など小規模市町村が円滑に運営できる制度とすること。
- 1 税制改正にあたっては、将来的な地方税収減を招かぬよう地方財政に与える影響に配慮すること。また、消費税の増税にあたっては、導入目的、用途を明確化し、国民に対して説明を尽くすこと。
- 1 TPP協議にあたっては、日本の農業と国土を守るために例外品目の確保は必須であり、聖域なき関税撤廃が求められるなら協議から速やかに撤退離脱すること。

以上決議する

平成25年3月26日

第66回熊本県町村会定期総会